

現況報告書様式（平成29年4月1日現在）

1. 法人基本情報											
(1)都道府県区分		(2)市町村区分		(3)所轄庁区分		(4)法人番号		(5)法人区分		(6)活動状況	
01 北海道		403 古宇郡泊村		01000		2430005008547		02 社会福祉協議会		01 運営中	
(7)法人の名称		社会福祉法人泊村社会福祉協議会									
(8)主たる事務所の住所		北海道		古宇郡泊村		大字茅沼村500番地の2					
(9)主たる事務所の電話番号		0135-75-3761		(10)主たる事務所の F A X 番号		0135-75-3763		(11)従たる事務所の有無		2 無	
(12)従たる事務所の住所											
(13)法人のホームページアドレス		http://www.tomarimura-syakyou.or.jp				(14)法人のメールアドレス		tomari-fukushi@ma.tomari-net.jp			
(15)法人の設立認可年月日		平成3年3月27日				(16)法人の設立登記年月日		平成3年4月4日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上12名以内	(2)評議員の現員	12	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
徳永 千佳子	H29.4.1 ~ H33.6				3
小林 勇悦	H29.4.1 ~ H33.6				4
小川 晃	H29.4.1 ~ H33.6				0
本間 芳男	H29.4.1 ~ H33.6				3
岩田 泰子	H29.4.1 ~ H33.6				4
福原 美枝子	H29.4.1 ~ H33.6				2
野崎 幸男	H29.4.1 ~ H33.6				0
三島 静雄	H29.4.1 ~ H33.6				3
對馬 英登志	H29.4.1 ~ H33.6				0
小塚 哲弘	H29.4.1 ~ H33.6				0
廣川 浩治	H29.4.1 ~ H33.6				3
鳴海 邦次郎	H29.4.1 ~ H33.6				0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上11名以下	(2)理事の現員	11	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
檜垣 馨	1 理事長（会長等含む。）	平成27年7月15日	2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.23 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		10
小林 常次	3 その他理事		2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.23 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		11
藤巻 みや子	3 その他理事		2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.23 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		8
大橋 芳之	3 その他理事		2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.23 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		11
中畑 英司	3 その他理事		2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.23 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		10
三浦 貞美	3 その他理事		2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.23 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		7
武井 和子	3 その他理事		2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.28 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		9
寺井 義則	3 その他理事		2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.23 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		7
高橋 巖一	3 その他理事		2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.23 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		10
道川 智光	3 その他理事		2 非常勤	平成27年4月15日		
	H27.4.23 ~ H29.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無		7
谷内 仁	3 その他理事		2 非常勤	平成28年3月29日		
	H28.3.30 ~ H29.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無		10

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
武井 大三	H27.4.23 ~ H29.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）		平成27年4月14日	8

沼崎 徹		H27.4.23 ~ H29.6		6 財務管理に識見を有する者（その他）		平成27年4月14日 10	
------	--	------------------	--	---------------------	--	------------------	--

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかか る定時評議 員会への出 席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	---	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	2	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数		常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	10	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数		常勤換算数	1.0

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月27日	8	7	2		平成27年度決算報告について 平成27年度事業報告について 監査報告 等
平成28年10月17日	8	6	2		平成28年度社会福祉法人泊村社会福祉協議会補正予算（案）について
平成29年1月25日	8	5	2		社会福祉法人泊村社会福祉協議会 定款変更について
平成29年3月30日	8	6	1		平成28年度社会福祉法人泊村社会福祉協議会第二次補正予算（案）について 平成29年度社会福祉法人泊村社会福祉協議会 事業計画（案）について 平成29年度社会福祉法人泊村社会福祉協議会 予算(案) について 社会福祉法人泊村社会福祉協議会 役員報酬規程（案）について 社会福祉法人泊村社会福祉協議会 会員規程の一部改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年4月15日	8	1	今後の体制について 各委員会の設置について 費用弁償規程の一部改正について 等
平成28年5月27日	10	2	平成27年度 決算報告について 平成27年度 事業報告について 監査報告 等
平成28年6月30日	10	1	入浴サービスの試験開始について 表彰規程の一部改正について 役員の定数について
平成28年8月29日	11	1	事務局長の再募集に係る確認事項について
平成28年10月6日	8	2	事務局長採用内定の報告ならびにその待遇について
平成28年12月12日	8	2	平成29年度 社会福祉法人泊村社会福祉協議会 予算（案）について 地域歳末たすけあい運動について 社会福祉法改正に伴う定款改正(案) について

平成29年1月25日	8	2	社会福祉法人泊村社会福祉協議会 定款変更について 評議員選任・解任委員会について
平成29年2月24日	10	2	社会福祉法人泊村社会福祉協議会 役員・評議員選任規程（案）について 社会福祉法人泊村社会福祉協議会 評議員選任・解任委員会運営規程の一部改正について 評議員選任・解任委員の選任並びに選任・解任委員会の開催について 評議員候補者の推薦について 新規事業等について
平成29年3月23日	10	2	準職員の処遇について 平成29年度からの事務局長に関する事項について 平成29年度泊村社会福祉協議会 事業計画（案）について 平成29年度泊村社会福祉協議会 予算（案）について 経理規程の一部改正について
平成29年3月30日	9	1	平成28年度社会福祉法人泊村社会福祉協議会第二次補正予算（案）について 平成29年度からの事務局長に関する事項について 社会福祉法人泊村社会福祉協議会経理規程の一部改正ならびに経理規程細則(案)について 社会福祉法人泊村社会福祉協議会 役員報酬規程（案）について 社会福祉法人泊村社会福祉協議会 会員規程の一部改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	武井 大三 沼崎 徹
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	1. 備品台帳の見直し 2. 事務局の不在期間が長期化しているので、早急に配置すること。 3. 決裁判のものがある。 4. 一部評議員会への出席率が低い評議員がいるので、開催日時を検討すべき。 5. 規程について何点か不備が見受けられる。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	1. 備品台帳については、今後再整備をしていく 2. 適任者がなかなか定まらず苦慮しているが、今後も採用に努める。 3. 漏れがあったものについては、確認出来次第決裁判を押すようにする。 4. 評議員との協議のうえ、検討していく。 5. 各規程の整備を今年度の事業計画で提案した。

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			
001	法人事業 部	00000001	本部経理区分				社会福祉法人泊村社会福祉協議会 法人運営事業				
		北海道	古宇郡泊村	大字茅沼村 5 0 0 番地の 2		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成3年4月4日	0	100	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	法人事業 部	00000001	本部経理区分				泊村在宅老人デイサービスセンター				
		北海道	古宇郡泊村	大字茅沼村 5 0 0 番地の 2		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成9年3月17日	18	445	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	法人事業 部	00000001	本部経理区分				泊村社会福祉協議会訪問介護事業所				
		北海道	古宇郡泊村	大字茅沼村 5 0 0 番地の 2		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成4年7月1日	0	408	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	法人事業 部	00000001	本部経理区分				泊村社会福祉協議会居宅介護事業所				
		北海道	古宇郡泊村	大字茅沼村 5 0 0 番地の 2		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年10月1日	0	12	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ 総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型 コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ 総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月 日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組		
①任意事項の公表の有無		
㊦事業報告	1 有	
㊦財産目録	1 有	
㊦事業計画書	1 有	
㊦第三者評価結果	2 無	
㊦苦情処理結果	2 無	
㊦監事監査結果	1 有	
㊦附属明細書	1 有	
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
①事業運営に係る公費(円)	33,150,788	
②施設・設備に係る公費(円)	0	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名	直近の受審年度	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人 さくら総合会計
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1. 資産総額の変更登記が期日を過ぎている。
	2. 理事長(会長)変更届が期限内になされていない。
②実施した改善内容	1. 期日は過ぎたが、変更登記を行った。
	2. 期限は過ぎたが、変更を届け出た。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)	
①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	